

# I . 調査の概要

# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は、市民の人権問題に関する意識等を把握し、今後の人権行政を推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

## 2. 調査項目

- (1) 回答者の基本属性（問 26～問 30）
- (2) ふだんの生活意識について（問 1）
- (3) 人権についての意識や考え方について（問 2～問 9）
- (4) 差別問題や同和問題について（問 10～問 18）
- (5) 同和問題や差別をなくすための取組みについて（問 19～問 25）

## 3. 調査設計

- (1) 調査地域：泉南市全域
- (2) 調査対象および調査対象数：泉南市内に居住している満 16 歳以上の男女 3,000 人
- (3) 調査方法：郵送配布、郵送回収  
※調査期間中に、はがきによる督促状を 1 回送付
- (4) 調査期間：平成 18 年 11 月 28 日（火）～平成 18 年 12 月 15 日（金）

## 4. 回収結果

発送数	回収数		有効回答数	有効回答率
		うち無効票		
3,000	1,139	19	1,120	37.3%

※無効票の内訳は、回答不能6（うち入院中2、要介護者2、高齢1、障害1）、属性のみ記入6、白票6、その他（全頁選択肢全選択）1である

## 5. 報告書のみかた

- (1) 回答は、各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。  
また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。なお、図表上の「MA%」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）を、「LA%」という表記は制限つき複数回答（Limited Answer の略）を、それぞれ意味する。
- (2) 回答があっても、小数点第2位を四捨五入して0.1%に満たない場合は、図表には「0.0」と表記している場合がある。
- (3) 回答者数（N）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向をみることになる。
- (4) 図表において、コンピュータの入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

## 6. 調査の精度

この調査は標本調査であり、今回得られた結果から泉南市全体としての意見を推測することができる。この場合、標本誤差は次の式により近似値を求めることができる。

$$\varepsilon = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

$\varepsilon$  = 標本誤差  
N = 母集団 (51,918 人)  
n = 回答者数 (1,120 人)  
P = 回答比率

### 【 標 本 誤 差 】

回答比率 (P)	標本誤差 (ε)
10%または90%	±1.7%
20%または80%	±2.3%
30%または70%	±2.7%
40%または60%	±2.8%
50%	±2.9%

たとえば、性別役割分担に対する考えで「男女の役割を決めずに、その家庭にあった形で行う」と回答した人は、全体 (N=1,120) の 60.9%であった。このケースでは抽出に伴う誤差は上記の表より「±2.8%」であるから、泉南市では男女の役割を決めずに、その家庭にあった形で行うと考える人は、抽出誤差を補正すると 58.1~63.7%の間ということになる。

ただし、この計算式は、信頼度 95%に設定している。(信頼度を 99%にすると誤差の幅はさらに大きくなり、実用に不適當なため、95%を採用している。)

## 7. 調査にあたって

今回の調査では、調査項目の検討、集計の分析、考察を次の3人の学識経験者の方にご協力いただきました。(敬称略)

田中 欣和 (関西大学文学部 教授)  
木村 涼子 (大阪大学大学院人間科学研究科 助教授)  
松本 城州夫 (人権文化ネットワーク代表)